

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (百万円)	20,797	21,816	27,922
経常利益 (百万円)	1,914	1,950	2,600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,158	1,294	1,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,463	1,053	2,199
純資産額 (百万円)	16,603	17,657	17,339
総資産額 (百万円)	26,078	28,576	27,257
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	119.76	133.70	167.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	54.7	56.2

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.38	52.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、戦後最長に並んだといわれる景気回復局面にあるとはいうものの、相次ぐ自然災害の影響を受け、企業の生産活動は一進一退で推移するなど、景気に足踏み感が見られます。また、海外経済についても、米中貿易戦争や米国金利引上げによる新興国からの資金流出などの影響により不安定さが増し、先行き景気減速が懸念される状況です。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は21,816百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では原材料価格の上昇等により利益率の低下を余儀なくされたものの、売上総利益は増益を確保したことにより営業利益は1,793百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は1,950百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益が加算されたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,294百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

主力のダイカスト用油剤は、顧客での堅調な生産状況に加え新製品である少量塗布型離型剤の拡販により、また切削油剤は国内における既存顧客への増販および新規顧客の獲得により、共に好調に推移しました。

（合成潤滑油）

ハードディスク表面潤滑剤は、上期に引き続き輸出が好調に推移したものの、国内向けの出荷が減少したことにより、売上は前年同期比微増に留まりました。一方、高温用潤滑油は、自動車ベアリング用グリース基油用途での出荷が顧客での輸出が増加したことにより好調に推移しました。

（素材）

数量面においては、上期好調であったポリスチレン可塑剤用途での流動パラフィンの出荷が、第3四半期に入り顧客での設備定期修理による工場稼働率低下の影響を受け減少に転じたものの、医薬・化粧品向けの出荷が好調に推移したこと等により増収を確保したことに加え、原材料価格上昇に伴う販売価格の引き上げにより売上は前年同期を上回りました。

（ホットメルト接着剤）

粘着および自動車用途での出荷は、既存顧客への増販および新規顧客の獲得により増加した一方で、衛生材用途での出荷は顧客での販売減の影響を受けたことにより、売上は前年同期並みで推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,343百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は1,168百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

中国

特殊潤滑油は、高真空ポンプ油および切削油剤が新規拡販等により増収となったこと等により、またホットメルト接着剤は、粘着、自動車およびバスマット用途での出荷が大幅に増加したことから、共に前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,684百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は264百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

東南／南アジア

好調な自動車生産に支えられ、切削油剤、作動油、ダイカスト用油剤の出荷が好調に推移しました。またホットメルト接着剤についても、既存顧客での拡販および新規顧客の獲得により出荷は好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,560百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、インドネシアルピア相場下落等に起因する原材料価格の上昇により、セグメント利益は312百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

北米

主力のダイカスト用油剤の売上は前年同期並みであった一方で、熱間鍛造潤滑剤は顧客でのリサイクル使用等の影響を受け、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は578百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,048百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

アメリカの保護主義台頭、米中貿易戦争の影響により世界経済全体が不安定化しつつある中、原油価格が下落し始めるとともに、日本経済にもマイナスの影響が出つつあります。また、中国を中心に環境規制が厳しくなり、調達が難しくなっている原材料も出てきています。

このような事業環境において、当社グループは、中国、東南アジアにおける潤滑油、ホットメルト接着剤のさらなる拡販等、自動車部品メーカーや紙おむつメーカー等の需要に応えるとともに、今後高い成長が見込まれるインドに子会社を設立し、ホットメルト接着剤、特殊潤滑油の需要を掘り起こしていきます。北米においては、現地の人材を採用し、営業、開発を強化し、日系企業だけでなく現地企業との取引拡大に力を入れております。また、ハードディスク表面潤滑油、少量塗布型ダイカスト離型剤等、高付加価値品の増販により利益を確保するとともに製品コストの低減を図ります。さらに、一部原材料の供給が厳しくなる中で、原材料のグローバル調達、多様化、有利購買等により、安定調達、コストダウンを推進し国際競争力を高めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,696,500	9,696,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,696,500	9,696,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	9,696,500	-	2,118	-	1,906

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,692,000	96,920	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	9,696,500	-	-
総株主の議決権	-	96,920	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(注)平成30年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式104,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式数は105,097株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715	3,468
受取手形及び売掛金	7,011	7,275
商品及び製品	2,384	2,656
原材料及び貯蔵品	1,796	1,886
その他	372	604
貸倒引当金	25	21
流動資産合計	15,253	15,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,151	3,516
機械装置及び運搬具(純額)	1,713	1,628
土地	2,427	2,424
その他(純額)	736	1,403
有形固定資産合計	8,027	8,971
無形固定資産		
のれん	729	633
その他	785	701
無形固定資産合計	1,514	1,335
投資その他の資産	2,462	2,402
固定資産合計	12,004	12,708
資産合計	27,257	28,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,239	4,675
短期借入金	1,769	2,153
未払法人税等	179	367
賞与引当金	466	268
その他	1,141	1,780
流動負債合計	7,794	9,242
固定負債		
長期借入金	1,329	909
退職給付に係る負債	418	422
その他	378	346
固定負債合計	2,124	1,677
負債合計	9,918	10,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,098	2,118
資本剰余金	1,958	1,979
利益剰余金	10,748	11,558
自己株式	1	172
株主資本合計	14,804	15,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	35
為替換算調整勘定	423	117
退職給付に係る調整累計額	2	8
その他の包括利益累計額合計	524	159
非支配株主持分	2,011	2,015
純資産合計	17,339	17,657
負債純資産合計	27,257	28,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	20,797	21,816
売上原価	13,663	14,504
売上総利益	7,134	7,312
販売費及び一般管理費	5,406	5,519
営業利益	1,728	1,793
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	167	158
その他	42	57
営業外収益合計	228	238
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	5	37
その他	24	32
営業外費用合計	42	81
経常利益	1,914	1,950
特別利益		
投資有価証券売却益	-	76
特別利益合計	-	76
税金等調整前四半期純利益	1,914	2,025
法人税、住民税及び事業税	536	653
法人税等調整額	3	116
法人税等合計	539	537
四半期純利益	1,375	1,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,158	1,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,375	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	70
為替換算調整勘定	46	354
退職給付に係る調整額	12	10
持分法適用会社に対する持分相当額	5	21
その他の包括利益合計	88	435
四半期包括利益	1,463	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	929
非支配株主に係る四半期包括利益	223	124

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	760百万円	811百万円
のれんの償却額	96	96

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	194	20.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	242	25.00	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金
平成30年10月12日 取締役会(注)	普通株式	242	25.00	平成30年8月31日	平成30年11月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,403	2,447	3,315	632	20,797	-	20,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	138	8	4	1,354	1,354	-
計	15,607	2,586	3,323	636	22,151	1,354	20,797
セグメント利益又は損 失()	1,093	256	346	3	1,692	36	1,728

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額36百万円には、セグメント間取引消去46百万円、たな卸資産の調整額9百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南/南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,208	2,491	3,543	574	21,816	-	21,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,135	193	18	4	1,349	1,349	-
計	16,343	2,684	3,560	578	23,165	1,349	21,816
セグメント利益又は損 失()	1,168	264	312	10	1,733	60	1,793

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額60百万円には、セグメント間取引消去53百万円、たな卸資産の調整額7百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

インド子会社であるMORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて先行費用が発生したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4区分から、「日本」、「中国」、「東南/南アジア」および「北米」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円76銭	133円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,158	1,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,158	1,294
普通株式の期中平均株式数(株)	9,671,732	9,680,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....242百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年11月13日

(注1) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(注2) 1株当たりの金額には、創立60周年記念配当5.00円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月9日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。